

本日ご議論いただきたい論点

第2回検討会議での主なご意見

基本的な考え方

○2030年と2050年のつながり

- ・2050年を見据えつつ2030年をどう考えるかが重要。先を見すぎた曖昧なものではなく2030年の目標や成果を考えるべき
- ・技術開発段階、理解や普及を啓発する段階、普及を拡大する段階と、色々な段階が混在している

○新エネポテンシャルの活用範囲

- ・「地産地消」「道内での活用」「エネルギー基地北海道」の関係性がわかりづらい
- ・「地産地消」は人により範囲のイメージにばらつきがある
- ・「エネルギー基地北海道」の目指すところは本州移出なのか、地産地消なのか
- ・地域で生産される新エネだけでは地域のエネルギー消費を賄えない地域や、逆に消費しきれない地域もある
- ・地域特性に応じたエネルギーシステム構築には、まちづくりの観点から地域の構造を変えていく視点と、供給地と需要地が連携し地域を越えて相互に補完していく視点がある

挑戦分野

I. 多様な地産地消の展開

- ・需要側の取組として、省エネの記載がさらに必要
- ・レジリエンス向上や次世代自動車普及促進の視点が必要
- ・産業化を目指す視点をもう少し前に打ち出したり、ノンファーム接続の動きに触れるなど、積極的な記載とすべき

II. 新エネ熱利用の普及拡大

- ・2050年ゼロカーボンとのつながりが見えづらい。ゼロカーボンに備えて、先ずは化石燃料削減を進め、2030年から少しずつ切り替えるといったシンプルな考え方も必要
- ・バイオマス熱利用の供給地と消費地が必ずしも一致しない構造的な課題を克服する変革は2030年より先ではないか

III. エネルギー基地北海道の確立に向けた事業環境整備

- ・「エネルギー基地北海道」は、ビジョンとなるタイトルであり、地域経済活性化を担う成長戦略と捉えることができないか
- ・道民や世界へのメッセージになるような出口ができると良い
- ・関連産業集積につながる野心的な数値目標の設定が必要

IV. 省エネ促進・新エネ導入を担う環境関連産業の振興

- ・北海道の強みを活かす分野や取組をブレイクダウンしていく視点と、分野は絞り込まず、ある程度網羅した形での整理して道民、事業者、自治体の取組を促していく視点がある
- ・研究所・官・大学機関、三位一体となって進めることが重要

第2回検討会議資料

各論(取り組むべきポイント)

①家庭部門

- ・道民が自分自身でやれる行動を訴えかけていくことが重要
- ・機器切替には多様な選択肢の提示と意識啓発が重要
- ・個人行動の変容には、我が事化が必要。機器の買換に合わせた環境家計簿のような副読本があると良い
- ・家庭の熱利用の脱炭素化には再エネ電気の活用が不可欠

②産業・業務部門(大口需要家)

- ・工場など建物間連携でのエネルギー融通に可能性があるのでは

③運輸部門

- ・次世代自動車の導入拡大には、開発促進が必要

④地域

- ・取組のインセンティブや新エネを有効活用する仕組みが必要

⑤デジタル技術の活用

- ・エネルギーの使用状況を計っていても、活用されていない

⑥熱利用

- ・省エネの視点がさらに必要
- ・給湯より暖房を集中的に対策することが見えると良い

⑦再エネ主力電源化

- ・洋上風力発電建設時の基地港の整備を促すべき
- ・大規模新エネの余剰電力を熱にして利用するPower To Heatにより、調整力を地域単位で増強できないか

⑧環境関連産業

- ・企業誘致はもとより、道内メーカー育成の環境づくりが重要
- ・製品生産は道外企業でも、建設工事のゼネコンやサブコンと、関連する道内企業の動きは更に進んでいくことが期待される
- ・ベンチャーキャピタルと道内産業を結びつける視点もあると良い

○その他

- ・いかに計画を実現していくかが重要
- ・道民、事業者、自治体、道の役割の明確化と連携が重要
- ・子供たちへの環境教育をしっかりと行っていくべき
- ・全体を通してレジリエンス確保の視点は必要
- ・エネルギーを自分事に考えようとする芽を広げていくことが重要
- ・ロードマップがあると、計画の実効性が高まるのではないか
- ・産官学で検討や情報収集を行う枠組みがあると良い

ご議論いただきたい論点

次期行動計画における基本的な考え方
(資料2)

次期行動計画における目指すべき成果の考え方
(資料3)

次期行動計画の全体構成(たたき台)
(資料4)

第2回検討会議資料に関するご意見を踏まえた修正
(資料5)